



志清同友会
江端 一高
えはた かずたか
議員

防災・減災に女性の目線が必要

問 防災訓練から見た課題に、女性や障がい者の意見をどう取り入れていくのか。

答 初めて女性目線のワークショップを開催した。継続して取り組み、男女参画の視点を取り入れた防災対策、地域づくりを推進していく。障がい者については課題が見つかったところであり、関係機関と意見交換を行いながら環境整備に努めたい。



女性の目線での防災減災を考える

ごみ減量化への取組に問題点は無いのか

問 ごみ減量化への取組としてごみ袋への記名は必要なのか。記名することでごみは減るのか。

答 ごみ袋の記名式によるプライバシーの心配は承知しているが、記名によりごみの出し方、分け方を個人が見直すきっかけとなり、意識改革としても有効であると考えており、減量効果を期待している。市民の理解を得られるよう丁寧に説明していきたい。



志清同友会
林下 豊彦
はやしだ とよひこ
議員

手話言語条例制定後について

問 手話言語条例制定はゴールではない。今後の取組は。

答 定例記者会見に手話通訳者をつけたことは聴覚障がい者の好評を得ている。手話通訳者が、メディア等で人の目に触れることが、手話への理解を促進している。また、手話が言語であることの理解を深めるよう学校や地域団体に手話の出前講座を開催している。

意見 手話言語条例制定を契機に、あらゆる障がいのある人の社会参加を実現できるように取り組むことを強く願う。

タブレット端末配布による影響

問 学校の授業でタブレット端末を使う子どもたちの視力に悪影響はないのか。

答 児童・生徒の目の健康に関する配慮事項、姿勢、端末との距離、使用時間などを啓発用リーフレット等で学校や家庭に周知徹底する。また、めがねのまちさばえの目の健康体操に継続的に取り組み、目の健康に自覚を持ち、子どもたちを含めた市民の目の健康増進に努める。

その他の質問

○通学路の安全確保について



タブレット端末の子どもたちへの影響は

社会福祉法の一部改正について

問 今までの、日本の福祉制度は高齢者・障がい者・子どもと属性別、対処別に制度が整備されていた。しかし、昨今は少子高齢化等の社会構造の変化に加え、価値観の変化、血縁、地縁の希薄化等による社会的孤立や8050問題、ひきこもりやダブルケアの問題など、制度や分野を超えた複合的課題が一挙に浮上してきた。これを受け、国は地方自治体から安心して包括支援が実施できるよう社会福祉法の改正を行った。

本市における支援対象者の課題と、包括的な支援体制整備のポイントは。

答 鯖江市における支援対象者の課題は高齢者、子育て、障がい者に関する相談が多く、特に生活困窮者の問題は他の課題と複合的に絡み合うケースが多く、今後体制強化を検討していく。包括的支援体制整備のポイントは、これまでの分野別支援では対応できない制度の狭間にある、一つの機関だけでは支援できない複合問題、当事者が支援を望まない支援拒否など解決が困難な課題が増加してきている。今後は分野を超えた包括的な支援に取り組んでいきたい。



包括的な社会への支援を



公明党
遠藤 隆
えんどう たかし
議員